

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8287
担当部課名	生涯学習部	生涯学習	課	成人教育 班
事務事業名	人権教育事業		事業コード	18210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第8章	国際平和と人権が尊重される社会を実現します	事業開始年度
基本施策名	第2節	人権尊重のまちづくり	~63 年度
施策名	第1施策	総合的な人権施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重に対する意識の高揚を図るとともに、差別のない社会づくりを推進する。		一般市民	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権と差別を考える講座(2公民館で実施・40千円)</li> <li>・人権、同和に関する講演会(212千円)</li> <li>・人権啓発ポスター作成(300枚、95,000円)</li> </ul>		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
	計画年次	年度~	年度

4 評価指標

指標名	人権と差別を考える講座平均参加者数	人権、同和に関する講演会参加者数	
指標式	延べ参加者数/開催公民館数	(実数)	
指標設定の意図	各地域における人権教育に対する学習ニーズを測ることにより、事業展開を考える指標とする。	関心の高さを測ることにより、展開した事業の実施方法について検証する。	

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	50.0	30.0	a 38.0	b 30.0	30.0	
指標	230.0	131.0	c 142.0	d 150.0	150.0	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	290,100	331,000	348,800	380,000	330,000
	人員・時間数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	人件費	1,684	1,684	1,684	1,684	1,684
	その他経費					
	合計	291,784	332,684	350,484	381,684	331,684
特定財源	90,000	165,000	173,000	189,000	164,000	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 110.7%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%> )		
a	38.0	c	142.0
b	30.0	d	150.0
×100= 126.7%		×100= 94.7%	
e		f	
×100=			

理由:

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	人権・同和問題に対する基本的な認識に対する啓発のほか、いじめの問題、外国籍市民に対する問題などの現代的課題についても積極的に取り上げている。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	公民館事業との連携、市長部局との連携など、学習機会・予算を効率的に活用している。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A:代替の可能性ない	理由:	身近な地方公共団体として、市としての関わりが必要であるが、実施時のソフト面などのノウハウについては、NPO等民間との連携も視野に入れる必要があると思われる。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 C ▼	A:満足できる	理由:	講演会においては、各種団体の動員による参加がほとんどであるため、より多くの市民に対して、人権問題についてより身近に感じるような機会づくりの工夫が必要であると思われる。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	人権意識の高揚を図ることにより、いじめや差別のない明るいまちづくりを目指す効果があると思われるため。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 内容や実施方法の工夫により、動員によらずより身近なものとして人権問題を考える事業展開が考えられる。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 各課・機関で開催している同様の事業との連携や、統合整理などを検討し、効率よい事業展開を考える必要がある。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	人権意識に関する市民への啓発は、社会生活を送る上で非常に重要なことであると思われる。しかしながら、同種の事業を複数の部課でそれぞれで展開し、各種団体に動員を何回もかけるような場面も見受けられる。このため、事業内容の工夫や、関係機関の緊密な連携を図ることで、より効率・効果的な事業展開を検討することが必要であると思われる。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点